

1 国の動向

【自殺死亡率の推移（人口 10 万人当たり）】

国:20.7(2013 年)→18.5(2015 年)

【国】・2016 年 3 月「自殺対策基本法」一部改正

- ①自殺対策を「生きることの包括的支援」と定義
- ②自殺対策を関連施策と有機的な連携を図り、総合的に実施することを明記
- ③地域の実情に即した、都道府県・市町村の自殺対策計画の策定を義務付け（地域自殺実態プロファイルデータを各自治体に送付）

・2017 年 7 月「自殺総合対策大綱」が閣議決定。

<総論>①関連施策との有機的な連携を強化

②地域レベルの実践的な取組みへの支援を強化

<個別施策>①子ども・若者対策②勤務問題対策③その他

<推進体制>①PDCA サイクルの推進②数値目標の設定

【関連データ（国の 2016 年 10 月自殺対策意識調査）】

- ・自殺に対する事柄の認知度が低い（ゲートキーパーを知らない：84% 等）
- ・自殺に対して自分自身と係る問題だと感じていない人の割合が高い（自分自身の問題としない：50.5% 等）
- ・相談や助けを求めることへのためらいを感じる人の割合が高い（ためらう：46.9% 等）
- ・自殺せずに生きていれば良いことがあると感じている人の割合が減っている（良いことがあると思わない：10.5%※2009 年：6.1%）
- ・自殺を考えた時に乗り越える要因（1 位：仕事や趣味で紛らわす：36.7% 2 位：家族友人同僚に悩みを聞いてもらった：32.1%）

【国の「自殺総合対策大綱」】

自殺総合対策の基本方針

1. 生きることの包括的な支援として推進する
2. 関連施策との有機的な連携を強化して総合的に取り組む
3. 対応の段階に応じてレベルごとの対策を効果的に連動させる
4. 実践と啓発を両輪として推進する
5. 国、地方公共団体、関係団体、民間団体、企業及び国民の役割を明確化し、その連携・協働を推進する

自殺総合対策における当面の重点施策

1. 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
3. 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる
8. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ
9. 遺された人への支援を充実する
10. 民間団体との連携を強化する
11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する
12. 勤務問題による自殺対策を更に推進する

2 小牧市の現状

○地域自殺実態プロファイル【2017】

推奨される重点項目

高齢者、生活困窮者、勤務・経営

小牧市の自殺者数は H24～28 合計 144 人（男性 108 人、女性 36 人）上位 5 区分

- 1 位：男性 60 歳以上無職同居 23 人
- 2 位：男性 40～59 歳有職同居 17 人
- 3 位：女性 60 歳以上無職同居 12 人
- 4 位：男性 20～39 歳有職独居 11 人
- 5 位：男性 40～59 歳無職同居 10 人
- ・有職者の自殺の 9 割が被雇用者・勤め人
- ・男性 30、40 歳代の自殺率が全国より高い。

○小牧市 自殺者の現状報告書（H21～H28）

- ・男性の自殺率は、愛知県男性と比べここ数年高い傾向にある。
- ・女性の自殺率は、年度のばらつきがある。
- ・男性は年度毎にばらつきがあるが、40、50 歳代と 70 歳代の自殺者が最近増加している。
- ・女性は年度毎にばらつきがあるが、30、60、70 歳代の自殺者が多い傾向である。
- ・職業別自殺者数をみると、男性で年度によって異なるが、被雇用・勤め人や年金・雇用保険等生活者の割合が高い傾向。失業者も年度によって高い割合である。女性は 21,22 年で年金・雇用保険等生活者の割合が高かったが、ここ数年は主婦の自殺者が増加しつつある。
- ・原因・動機別自殺者数をみると、男性では愛知県と同様で最も多いのは健康問題、続いて経済・生活問題が多い。28 年度は勤務問題も多い。
- ・女性では健康問題と解答している割合が半数以上を占めている。家庭問題も割合的に高い。

○健康こまきいききプランの現状

- ・ストレスの原因は、男女とも「仕事」であり、女性の原因の 2 番目は「子どものこと」で 30 歳代が最も多い。また、女性では、「子どものこと」で 10 年前と比較すると増加している。

○市民意識調査 H29

- ・あなたは「いやな面もあるが、そんな自分も含めて今の自分を好き」といえますか（自己肯定感）について、全体として減少傾向。「好き」が 80%を上回っているのは、年齢別の 60～64 歳、65～69 歳。「好きではない」が 30%以上となっているのは、年齢別の 10 歳代、20 歳代である。
- ・「地域で支えあって安心して暮らしているまち」だと思う市民は減少傾向